

30年度 公文書開示（産業労働局4月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	H30. 3. 29	H30. 4. 3	平成30年度国有農地索引簿	119	1															—	産業労働局森林事務所
2	H30. 4. 3	H30. 4. 4	飼育動物診療施設管理台帳	1	1															—	産業労働局農林水産部食料安全課
3	H30. 4. 3	H30. 4. 5	飼育動物診療施設管理台帳	1	1															—	産業労働局農林水産部食料安全課
4	H30. 4. 3	H30. 4. 9	平成30年度国有農地索引簿	6	1															—	産業労働局農業振興事務所
5	H30. 4. 9	H30. 4. 23	平成27年12月18日付27産労観企第810号 東京ブランドPR用クリップ型ピンバッジの購入について	30	1															—	産業労働局観光部企画課
6	H30. 4. 9	H30. 4. 23	平成27年12月18日付27産労観企第810号 東京ブランドPR用クリップ型ピンバッジの購入について 支出命令書	30		1					1	1	1							(7条2号) 個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができるため。 (7条3号) 法人の事業運営に関する情報であり、金融機関情報等が公開されることにより、当該事業を営む法人の事業運営に支障を及ぼす可能性があるため。 (7条4号) 偽造等、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため。	産業労働局観光部企画課
7	H30. 4. 10	H30. 4. 23	〇〇法人に係る廃業等届出書（2社分）	8		1						1	1							(7条3号) 非公開情報であり、公にすることにより当該事業を営む法人等の社会的評価、社会活動の自由等が損なわれると認められるため。 (7条4号) 偽造等、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため。	産業労働局金融部貸金業対策課